

事務連絡
令和7年12月24日

公益社団法人 日本看護協会 御中

厚生労働省医政局看護課

令和7年度厚生労働科学研究「看護職員の需給推計方法検討のための研究」
に係るアンケートについて（協力依頼）

平素から厚生労働行政の推進に格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

看護職員の確保に当たっては、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」（平成四年法律第86号）に基づく看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針において、医療提供体制等を踏まえた需給見通しに基づいて看護師等の養成を図るなど就業者数の確保に努めることとされており、看護職員の需給見通しは、看護職員確保の基本的な資料として、概ね5年毎に通算8回にわたり策定してきたところです。

この度、令和7年度厚生労働科学研究「看護職員の需給推計方法検討のための研究」において、医療機関や訪問看護事業所、介護施設等、看護職員が働く現場において看護職員の需給に影響を与える因子を明らかにするための調査を実施いたします。この結果をもとに今後厚生労働省において実施予定の看護職員の需給推計の検討に役立てられる予定です。

つきましては、貴会におかれましても本調査の趣旨をご理解いただき、本調査の概要を別紙にまとめておりますので、ご参照いただき、貴会会員の医療機関・施設に対して、周知および協力依頼いただきますようお願い申し上げます。なお、本通知は都道府県を通じて別添の事務連絡により医療機関・訪問看護事業所・介護福祉施設等に協力依頼しておりますので、重ねてお知らせいたします。

以上

(調査に関するお問い合わせ先)

厚生労働科学研究「看護職員の需給推計方法検討のための研究」

研究代表者：小林美亜（山梨大学大学院総合研究部 特任教授）

E-mail:k-mia@yamanashi.ac.jp